

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	障害者施策推進経費		担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年度		担当課室	障害者施策担当		参事官 難波 吉雄	
会計区分	一般会計		施策名	5 1 障害者施策の総合的推進(障害者基本計画) 5 2 障害者施策に関する調査研究・連携推進等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者基本法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者基本法及び障害者基本計画に基づき、国の関係機関や地方公共団体等との連携の強化や障害及び障害者に関する啓発、広報活動を推進することで、障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。また、改革の集中期間として、障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする制度改革を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者施策に関する事項について意見を求めるため、障がい者制度改革推進会議等を開催する。 ・障害者基本法に基づく障害者週間関係事業を実施する。 ・障害者施策関連調査研究等経費として、障害者施策について、障害者基本法に基づく年次報告の作成を行うとともに、総合的かつ効果的な施策を推進するために調査研究事業を実施する。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	95	67	94	47	98
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	95	67	94	47	98
	執行額		69	104	72		
執行率(%)		72.5%	155.1%	76.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○障害者週間関係事業 — 共生社会の認知度(世代全体)	成果実績	%	22.2%	48.9%	50.9%	50%以上
		達成度	%	44.4%	97.8%	101.8%	
	○障害者週間関係事業 — 共生社会の認知度(若者(20歳代))	成果実績	%	19.3%	34.1%	37.5%	50%以上
達成度		%	38.6%	68.2%	75.0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	○障害者白書 ○障害者の社会参加推進等に関する国際比較調査 ○心の輪を広げる障害者理解促進事業(作文及びポスターの選考・作成・配布事業) ○障害者週間中央行事(行事・セミナー)	活動実績 (当初見込み)	回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	(1)
			回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	(1)
			回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	(1)
			回数	2 (2)	2 (2)	2 (2)	(2)
単位当たりコスト	○障害者白書作成経費(4百万円/1単位)		算出根拠	X=4百万円(障害者白書作成経費の平成23年度決算額) Y=1回(作成回数)			
	○障害者の社会参加推進等に関する国際比較調査研究経費(6百万円/1単位)			X=6百万円(障害者の社会参加推進等に関する国際比較調査研究経費の平成23年度決算額) Y=1回(実施回数)			
	○心の輪を広げる障害者理解促進事業の経費(11百万円/1単位)			X=11百万円(障害者週間関係事業実施経費の平成23年度決算額の内数) Y=1回(実施回数)			
	○障害者週間中央行事の経費(2百万円/1単位)			X=3百万円(障害者週間関係事業実施経費の平成23年度決算額の内数) Y=2回(実施回数)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	37	79	障害者権利条約の批准に関連した障害者差別禁止に関するガイドラインの作成や人材育成に向けた経費などを新たに要求しているため。			
	庁費	8	12				
	職員旅費	2	4				
	委員等旅費	0	4				
	計	47	98				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	共生社会の理念の普及に向けた事業を実施しており、また障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする改革期間として、法整備のための検討に必要な会議の開催や調査研究を実施しており、優先度の高い事業となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。また、障がい者制度改革推進会議等の開催に伴う諸謝金及び旅費については、実績に基づき適正に支出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」の募集・表彰、障害者週間中央行事事業等を実施し、また他省庁等とも役割に応じて、共生社会の理念の普及に努めている。「共生社会政策に関する意識調査」において、「世代全体」での「共生社会」認知度は、「どちらかと言えば知っている」を合わせると目標値を達成しており、「若者(20歳代)」の「共生社会」認知度についても目標値に近づいている。また、障がい者制度改革推進会議での第二次意見のとりまとめを受けて、平成23年4月に障害者基本法の改正法案を国会に提出し、平成23年7月に改正障害者基本法が成立した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 「障害者週間」関係事業 厚生労働省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>障害者制度改革については、今後も、必要に応じて会議を開催して検討を進めていく。事業の実施では、一般競争入札による調達、各種調査研究の有用性に留意した調査研究テーマの選定などにより効果的な施策の実施に努め、効率的・効果的な予算執行を行う。また、今後とも、各種調査研究の結果等を踏まえた啓発資料の作成、配布等を行うとともに、障害者週間関係事業を行い、障害者施策に対する国民の理解と協力を引き続き促進することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業効果の検証を的確に行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>・昭和56年度から行われている障害者週間関係事業経費については、事業の見直しを行った結果、平成22年度から地方開催分を削減したところであるが、今後とも事業の効果を含めて、引き続き検証を行っていきたい。 ・調査研究経費については、障害者権利条約の批准に必要な国内法の整備に資する調査を実施しており、その結果を障がい者制度改革推進会議等に報告し、国内法の整備に向けた検討の資料として活用している。 ・平成25年度概算要求に当たっては、調査研究経費の整理・統合を行った上で、事業効果に留意しつつ、障害者差別禁止法(仮称)の施行に向けたガイドラインの作成等に資する調査研究経費について要求しているところ。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(事業仕分け第1弾) 事業番号:1-15普及・啓発等((6)障害者施策の推進) WGの評価結果:予算要求の縮減(1/3程度縮減) とりまとめコメント: 内閣府の役割に期待する意見がある一方で、各事業ともまだまだ見直しがあってもよいのではないかと評価が多かった。 当ワーキングとしては、予算要求の1/3程度を縮減することを結論とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0123	平成23年行政事業レビュー	0130

※平成23年度実績を記入

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)
72百万円

障害者施策調査研究等事業、障害者施策理解促進事業

【一般競争】

A. (株)プロセスユニーク
11百万円

・平成23年度心の輪を広げる障害者理解促進事業支援業務

【一般競争】【随契(少額)】

B. (NPO)DPI日本会議
2件 7百万円

・平成23年度障がい者制度改革推進会議等の資料点訳業務
・改正障害者基本法～わかりやすい版の点訳

【一般競争】【随契(少額)】

C. (株)アステム
2件 6百万円

・平成23年度障がい者制度改革推進会議等の収録及び動画コンテンツ制作等業務
・「改正障害者基本法～わかりやすい版」作成・印刷業務

【一般競争】

D. (株)エアクレーレン
6百万円

・平成23年度障害者差別禁止制度に関する国際調査

【一般競争】

E. 佐伯印刷(株)
4百万円

・平成23年版障害者白書の印刷・製本等

【一般競争】

F. (NPO)医療ネットワーク支援センター
3百万円

・平成23年度障害者週間中央行事事業

【一般競争】

G. (株)ステージ
2百万円

・平成23年度障がい者制度改革推進会議における物品の賃貸借等(マイク等一式)

【一般競争】【随契(少額)】

H. 民間事業者(10者)
6百万円

・障がい者制度改革推進会議にかかる要約筆記業務、ノートイク業務、テープ反訳業務、介助業務、手話通訳業務、飲料購入
・障害者基本法の一部を改正する法律案(穴あり・穴なし)、法律案関係資料印刷製本
・電子複写機(障害者基本法改正準備室)の賃貸借、保守等業務
・平成22年度障害者施策の概況 障害者白書 概要点字印刷
・「平成23年版障害者白書」等の梱包発送

【直接】

I. 個人(有識者・職員)
27百万円

・「障がい者制度改革推進会議」並びに「心の輪を広げる体験作文」の審査にかかる謝金及び旅費
・職員の出張旅費(国内外)
・臨時事務補助員人件費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)プロセスユニーク			E.佐伯印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	ポスター・作品集・募集用チラシ等	5	印刷製本費	障害者白書の印刷	3
人件費	事務局運営費、警備スタッフ	1	その他	消費税等	0
役務費	点字用図録作成	1			
通信運搬費	ポスター、作品集、募集チラシ発送	1			
消耗品費	表彰状・表彰楯	1			
借料	原画展会場費	0			
その他	消費税等	1			
計		11	計		4
B.(NPO)DPI日本会議			F.(NPO)医療ネットワーク支援センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	点訳業務	7	役務費	行事事業	3
			人件費	会場運営・手話通訳・要約筆記	1
			謝金・旅費	講演者等	0
			その他	消費税等	0
計		7	計		3
C.(株)アステム			G.(株)ステージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	収録及び動画コンテンツ制作等業務	5	借料	物品(マイク)等の賃貸借	2
役務費	「改正障害者基本法～わかりやすい版」作成・印刷業務	0	その他	消費税等	0
その他	消費税等	0			
計		6	計		2
D.(株)エアクレーレン			H.扶桑速記印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	翻訳業務、HP用データ作成業務	4	役務費	テープ反訳	1
印刷製本費	資料、報告書	1	その他	消費税等	0
人件費	事務局運営業務	1			
謝金	研究会会議出席謝金	0			
その他	消費税等	0			
計		6	計		1

支出先上位10者リスト

A.(株)プロセスユニーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	・平成23年度心の輪を広げる障害者理解促進事業支援業務	11	10者	—

B.(NPO)DPI日本会議

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(NPO)DPI日本会議	・平成23年度障がい者制度改革推進会議等の資料点訳業務	7	1者	—
2		・改正障害者基本法～わかりやすい版の点訳業務	0	随契(少額)	—

C.(株)アステム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アステム	・平成23年度障がい者制度改革推進会議等の収録及び動画コンテンツ制作等業務	6	3者	—
2		・「改正障害者基本法～わかりやすい版」作成・印刷業務	0	随契(少額)	—

D.(株)エアクレーレン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	・平成23年度障害者差別禁止制度に関する国際調査業務	6	2者	54.4

E.佐伯印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐伯印刷(株)	・平成23年版障害者白書の印刷・製本等業務	4	2者	—

F.(NPO)医療ネットワーク支援センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(NPO)医療ネットワーク支援センター	・平成23年度障害者週間中央行事事業業務	3	11者	—

G.(株)ステージ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	・平成23年度障がい者制度改革推進会議における物品の賃貸借等(マイク等一式)業務	2	3者	—

H.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	障がい者制度改革推進会議にかかるテープ反訳業務	1	2者	—
2	社会福祉法人桜雲会	平成22年度障害者施策の概況 障害者白書 概要 点字印刷業務	1	随契(少額)	—
3	社会福祉法人東京聴覚障害者福祉事業協会東京手話通訳等派遣センター	障がい者制度改革推進会議にかかる要約筆記業務 外	1	随契(少額)	—
4	独立行政法人国立印刷局	障害者基本法の一部を改正する法律案(穴あり・穴なし)印刷製本業務	1	随契(少額)	—
5	(株)リコー	電子複写機(障害者基本法改正準備室)の賃貸借、保守等業務	1	随契(少額)	—
6	(財)全日本ろうあ連盟	障がい者制度改革推進会議にかかる介助業務、手話通訳業務	1	随契(少額)	—
7	(株)五月商会	障害者基本法の一部を改正する法律案関係資料 印刷製本業務	0	随契(少額)	—
8	(社)全日本難聴者・中途失聴者団体連合会	障がい者制度改革推進会議にかかるノートテイク業務	0	随契(少額)	—
9	朝日梱包(株)	「平成23年版障害者白書」等の梱包発送業務	0	随契(少額)	—
10	東京コカ・コーラボトリング(株)	障がい者制度改革推進会議にかかる飲料の購入	0	1者	—